

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額 (単位:円)						効果の検証・評価	
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金	(C) 国庫補助額		(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)
1	RPA及びAI-OCR推進事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症対応の一環として、郵送での手続き等が増え、まとまった量の処理が求められている。デジタル化による業務効率化・手続きの簡略化等を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したとしても生産性の向上および市民の利便性の向上を図る。 ②ライセンス使用料 RPAライセンス 1,320千円 AI-OCRライセンス 1,210千円 委託料RPA保守 1,320千円 ③ロボット対象事務数 4手続き ④鹿嶋市	R4.4	R5.3	3,850,000	3,850,000	3,850,000					RPAロボットの安定的な稼働により、生産性の向上および市民の利便性の向上が図られた。 ・AI-OCRを活用手続数:3手続
2	庁舎トイレ洋式化工事	総務課	①新型コロナウイルス感染者の排泄物にもウイルスが存在しているとされている。和式から蓋付きの洋式に変更することで水を流す際のウイルスの飛散防止、さらに和式と異なり床面との距離があるため、感染リスクの低減を図ることを目的として実施した。 ②設計委託費 495千円、工事費 6,699千円、監理委託費 374千円 ③第1庁舎⇒6箇所、第2庁舎⇒3箇所 ④鹿嶋市役所庁舎	R4.4	R5.3	7,568,000	7,568,000	7,568,000					和式トイレを洋式化することで、感染症対策を講じることができ、また利用者の利便性向上に寄与することができた。 ・和式トイレの洋式化 第1庁舎⇒6箇所、第2庁舎⇒3箇所
3	オンライン関係人口創出事業	政策秘書課	①コロナ禍で人流が制限されたことで、地域経済へのマイナス影響だけでなく、人と人との交流自体が制限された。そのようななかにおいて、アフターコロナを見据えてオンライン上に鹿嶋市のファンコミュニティを構築し、オンライン関係人口を創出する。コロナ禍であっても、本市の認知度及び魅力度向上を図り、オンラインでの交流をきっかけとした「ふるさと納税による地域活性化」につながるほか、地方回帰の流れをつかみ、市内への移住・定住につなげ、地域活性化を図る。 ②オンラインコミュニティ運営経費 ③計6,050千円 ・地方創生業務委託料 ④市外在住者(潜在的移住者・関係人口)及び市民(定住者)	R4.4	R5.3	6,050,000	6,050,000	6,050,000					オンライン上に鹿嶋市のファンコミュニティを構築し、オンライン関係人口を創出した。オンラインでの交流をきっかけとした「ふるさと納税による地域活性化」につながった。 コミュニティ登録者25,841人(23.2末) コミュニティきっかけによるふるさと納税寄附額(オンライン関係人口のリアル化)1,580,303円
4	移住定住促進連絡協議会	政策秘書課	①新型コロナウイルスの感染リスク回避のため、地方部への人の流れが加速する中、そのような移住希望者の受け皿となって、感染リスクを低減させ安全に生活できるようにするとともに、テレワークなどの新しい生活様式による社会経済活動を促すため、本市の地域資源を生かした移住・定住促進事業を実施・検証する。 ②相談窓口の運営、認知度向上施策、移住・定住サポート、連絡協議会運営 ③計1,991千円 ・地方創生業務委託料 ④市外在住者及び市民(移住者)	R4.4	R5.3	1,991,000	1,991,000	1,991,000					本市の地域資源を生かした移住・定住の促進が図られた。 相談実績9件 連絡協議会3回開催 週1回以上の情報発信 移住者交流会の実施
5	電子申請フォーム	政策秘書課	①不特定多数の接触が不可避な市役所での手続きについて、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減(市民だけではなく職員のリスク含む)させるために、感染リスクのある場所の行かなくてもできる「行政手続き申請体制」を構築し、「感染リスクのある市役所に行かなくても必要な手続きを済ませることができる行政」の実現を目指すもの ②電子申請フォーム使用料 ③システム利用料(187,000×12ヶ月) ④鹿嶋市及び市民	R4.4	R5.3	2,244,000	2,244,000	2,244,000					感染リスクのある場所の行かなくてもできる「行政手続き申請体制」を構築し、感染リスクの低減が図られた。 電子申請フォーム新規作成数196件

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額 (単位:円)						効果の検証・評価	
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金	(C) 国庫補助額		(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)
6	マイナンバーカードオンライン申請用補助端末等整備事業	総合窓口課	①新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減のために進めている行政手続きのオンライン化に必要なマイナンバーカードの普及促進を図る。 ②マイナンバーカード出張申請及び申請サポートに必要な、マイナンバーカードオンライン申請補助端末の購入。また、申請に必要なモバイルルーターの購入及びその通信費。 ③マイナンバーカードオンライン申請補助端末 @430,000円(単価)×2(台数)×1.1=946,000円 マイナンバーカードオンライン申請補助端末用モバイルルーター @30,000円(単価)×1(個)×1.1=33,000円 モバイルルーター通信費 @月額5,500円×12カ月×1.1=72,600円 ④まだマイナンバーカードを取得していない市民	R4.4	R5.3	1,051,600	1,051,600	1,051,600				マイナンバーカードオンライン申請用補助端末を導入し、出張申請を強化したことで、マイナンバーカードの普及促進を図ることができた。 【出張申請実施力所及び実施回数】 ・地区公民館…11カ所21回 ・図書館…2カ所4回 ・福祉センター…1カ所5回 ・商業施設…2カ所2回 【出張申請者数】 766人	
7	長寿祝い膳応援事業	介護長寿課	①新型コロナウイルス感染症により、重症化リスクが高いと言われている高齢者の外出の機会が減っており、また、外食産業等の飲食店利用者も落ち込んでいる。そこで、高齢者の外出促進によるフレイル予防およびコロナ感染症対策をとっている地元飲食店の支援を行う。 ②地元飲食店で使用できる食事券及び事務費 ③下記合計:20,829,078円 ・食事券1人当たり2,000円(@500円×4枚)×9,099人×執行率86.56%≒15,752,500円 ・印刷製本費 封筒 203,830円 食事券:214,830円 ・通信運搬費(配送料) 4,628,658円 ・消耗品:29,260円 ④77歳以上の高齢者:9,099人	R4.8	R5.2	20,829,078	20,829,078	20,829,078				高齢者の外出促進によるフレイル予防およびコロナ感染症対策をとっている地元飲食店の支援ができた。 ・食事券執行率86.56%	
8	新型コロナウイルス感染症予防周知・啓発事業	保健センター	コロナ感染予防新聞折込 ①新型コロナウイルス感染症拡大を予防する。 ②チラシ作成・配布委託料 ③@4.8円×16,630世帯×1.1=87,806円 @2.4円×16,630世帯×1.1=43,903円 ④市民	R4.7	R5.3	131,709	131,709	131,709				新型コロナウイルス感染症予防対策を周知することで感染拡大防止が図られた。 ・配布数:16,630世帯×2回	
9	新型コロナウイルス感染症検査助成事業	保健センター	コロナ検査委託料 ①新型コロナウイルス感染症拡大や重症化を予防する。 ②PCR検査 ③@9,570円×38人=363,660円 @8,030円×680人=5,460,400円 ④市民の希望者(濃厚接触者を除く無症状者に限る)	R4.5	R5.3	5,824,060	5,732,060	5,732,060			92,000	無症状時に感染の有無が確認でき、早期に対応することで感染拡大防止が図られた。 ・検査数:718人	
10	人流分析調査	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客が減少している。本市が有している観光資源等での、ウィズコロナ・アフターコロナでの観光関連施策を効果的に展開するため、よりの確な人流データ(来訪者数、来訪者居住地域、滞在時間等)を把握し、観光や主要イベント等における地域経済の活性化を目指すもの。 ②スマートフォンのGPSデータ取得による人流データ解析システムのシステム使用料。 ③200千円×6カ月×1.1=1,320千円 ④市内の主要イベントや主要観光施設	R4.8	R5.1	1,320,000	1,320,000	1,320,000				市の主要イベントや年末年始の神宮初詣等について、人流データを定量的に解析し、各イベントの効果検証ができるようになったほか、次年度以降の観光施策に活用できるようになった。 ・対象イベント:Jリーグホームゲーム、花火大会等の市内イベント、鹿島神宮の祭事や初詣など ・その他:神宮周辺の歩行者通行量	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額 (単位:円)						効果の検証・評価	
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B)			(C) 国庫補助額		(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)
								(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金			
11	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(端末等整備分)	総務就学課	①児童生徒の学習機会確保のためのGIGAスクール構想事業との連携によるタブレット端末等の整備。1人1台端末の実現により、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用によりすべての子供たちの学びを保證できる環境を実現する。 ②③ ・教育用ノートパソコン等賃貸借(長期継続) Chrome book 5,284台分 2,634,300円×12ヵ月×1.1=34,772,760円 端末増設分 60台分 77,000円×12ヶ月×1.1=1,016,400円 合計35,789,160円 ・教育用ノートパソコン等修繕 5,022,930円(4~6月)+ 6,822,200円(7月以降分)= 11,845,130円 ・教育用ノートパソコン修理申請代行業務委託 997,080円×6ヶ月×1.1=6,580,728円 ・GIGAネットワーク保守業務委託(長期継続) 340,000円×12ヶ月×1.1=4,488,000円 ④市立小中学校(17校)	R4.4	R5.3	58,703,018	58,703,018	58,703,018				GIGAスクール構想事業との連携による端末等のICT環境の整備により、児童生徒の学習機会を確保した。 ・教育用ノートパソコン等: Chrome book 5,344台他	
12	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(ICT研修分)	総務就学課	①児童生徒の学習機会の確保のためのGIGAスクール構想事業との連携による児童生徒1人1台端末等の整備と併せて、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校等でのオンライン学習に対応できるよう教職員の資質向上を図るため、ICT研修を行う。 ②③教職員対象ICT教育研修 ・教育用パソコン活用研修 350,000円×2回×1.1=770,000円 ・ICT活用リーダー育成研修 30,000円×17校×1.1=561,000円 ④市立小中学校(17校)	R4.4	R5.3	1,331,000	1,331,000	1,331,000				オンライン学習に対応する研修による教職員の資質の向上が図られた。 ・教育用パソコン活用研修:2回 ・ICT活用リーダー育成研修:17校	
13	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業(ICT支援員分)	総務就学課	①児童生徒の学習機会の確保のためのGIGAスクール構想事業との連携による児童生徒1人1台端末等の整備と併せて、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休校等でのオンライン学習に対応できるよう教職員の資質向上を図るため、ICT支援員を派遣する。 ②③ICT支援員業務委託 小学校:443,151円×12ヵ月=5,317,812円 中学校:182,474円×12ヵ月=2,189,688円 合計 7,507,500円 ④市立小中学校(17校)	R4.4	R5.3	7,507,500	7,507,500	7,507,500				オンライン学習への対応のサポートとしてICT支援員を各学校に派遣することにより、教職員の資質の向上が図られた。 ・市内小中学校:17校	
14	遠隔・オンライン学習の環境整備、GIGAスクール構想への支援事業	総務就学課	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業等が生じた場合、このような緊急時においても、ICTの活用によりすべての子供たちの学びを保證できる環境を実現する。児童生徒が登校することなく家庭で学習できる環境を整備することで、密を避け感染症の拡大を防止する。 ②家庭でのオンライン学習におけるルーターの貸出 ③実績なし ④市立小中学校(17校)	R4.9	R5.3	-	-	-				実績なし	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額 (単位:円)						効果の検証・評価	
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B)			(C) 国庫補助額		(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)
								(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金			
15	中心市街地 創業支援委 託事業	商工観光課	①現状において、活用が見込める空き店舗は10店舗ほどが中心市街地にある。新型コロナウイルス感染拡大の影響により今後も引き続き空き店舗の発生等が続く状況と想定される。空き店舗の長期化を防ぎ、中心市街地の活性化に寄与し、また鹿島神宮を中心とした観光振興に資する事業者に対して、多面的なアドバイスを行うとともに、空き店舗等とのマッチングを行い、新型コロナウイルス感染症により生じた空き店舗等への新規出店を促す。 ②相談対応(個別相談に対する助言)及び空き店舗地権者交渉など ③技師人件費459,200円+諸経費459,200円+技術経費171,600円+消費税109,000円 ④中心市街地内で新規出店する個人、事業者	R4.4	R5.3	1,199,000	1,199,000	1,199,000				令和4年度中に新規出店4店舗がオープンし、中心市街地の活性化に寄与した。 ※中心市街地活性化基本計画期間中(令和6年度)までに新規出店10店舗。	
16	チャレンジ ショップ支援 事業補助金	商工観光課	①現状において、活用が見込める空き店舗は10店舗ほどが中心市街地にある。新型コロナウイルス感染拡大の影響により今後も引き続き空き店舗の発生等が続く状況と想定されることから、空き店舗の長期化を防ぎ、中心市街地の活性化に寄与し、鹿島神宮を中心とした観光振興に資する事業者を応援することを目的として、新たに対象エリア内に出店する事業者の経費の一部を補助する。 ②店舗改装費、家賃の一部を補助するもの(上限3,000千円/件)。 ③補助事業者4者に対して補助金を交付。(ア)3,000千円、(イ)3,000千円、(ウ)315千円、(エ)2,922千円 ④中心市街地内で新規出店する個人、事業者	R4.4	R5.3	9,237,000	8,217,000	8,217,000			1,020,000	令和4年度中に新規出店4店舗がオープンし、中心市街地の活性化に寄与した。 ※中心市街地活性化基本計画期間中(令和6年度)までに新規出店10店舗。	
17	自宅療養者 等に対する 食糧品等支 援事業	生活福祉課	①新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者および健康観察者等のうち、県(保健所)の食糧支援の対象とならない外出困難な方を対象に食糧支援を行うことで、市内の感染拡大防止を図る。 ②食料費(衛生用品含む) ③食糧費 4千円×76件+7千円×59件=717千円 衛生用品 16,808円 合計 733,808円 ④濃厚接触者及び健康観察者等のうち、外出困難な方	R4.4	R5.3	733,808	733,808	733,808				接触者及び健康観察者等に対し食料支援を行い、市内の感染拡大防止が図られた。	
18	入所系障害 者施設等へ の抗原検査 キット配布事 業	生活福祉課	①市内の入所系障害者施設に対して抗原検査キットを配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染者を早期に発見し、新型コロナウイルス感染症の施設内クラスターを防止する。 ②抗原検査キット購入費 ③入所系2法人×100個=200個 グループホーム9法人×50個=450個 合計650個×850円×1.1=607,750円 ④市内の入所系障害者施設・グループホーム11法人の入居者及び職員	R4.7	R4.8	607,750	607,750	607,750				市内の入所系障害者施設に対して抗原検査キットを配布することで、感染者を早期に発見し、施設内クラスターの発生を防止できた。	
19	入所系高齢 者施設等新 型コロナウイ ルス簡易検 査キット配 付事業	介護長寿課	①入所系高齢者施設等に対するクラスター対策 ②抗原検査キットを市で購入し、入所系高齢者施設等に配付 ③小規模施設50セット×14箇所×935円=654,500円 大規模施設100セット×8箇所×935円=748,000円 ④特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等入所系高齢者施設等	R4.9	R4.9	1,402,500	1,402,500	1,402,500				従事者や入所者に体調の変化があった際に早期に医療機関受診の必要性を判断し、クラスター対策を講じることができた。 ・抗原検査キット配布数:1,500個	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額					(単位:円)		効果の検証・評価
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金	(C) 国庫補助額	(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)	
20	医療提供体制推進事業費補助金	保健センター	①新型コロナウイルス感染拡大および重症化予防に係る診療・検査医療機関等協力医療機関に対し補助金を支給し、新型コロナウイルス感染症拡大や重症化を予防する。 ②新型コロナウイルス感染症診療・検査医療機関等支援金 ③17医療機関 合計29,999,200円 ④新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療・検査を行う医療機関及び検査協力機関	R4.10	R5.3	29,999,200	29,999,200	29,999,200					新型コロナウイルス感染拡大および重症化予防に係る診療・検査医療機関等協力医療機関数の確保・維持が図られた。
21	プレミアム付地域応援チケット事業	商工観光課	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている市民と、同じくコロナ禍で消費が落ち込み経営に大きな影響を受けている市内事業者を支援する。さらに、アフターコロナを見据え、市内事業者のデジタル化を推進する。 ②プレミアム付商品券(紙と電子併用)の発行に係る経費 ③84,139千円(プレミアム分50,000千円+発行事務委託費34,139千円) ・平均プレミアム率25%の商品券を5,000円/セットで、約40,000セット販売。 ※うち約30,000セットは、デジタル商品券として発行。 ・販売額ベース約200,000千円にプレミアム分50,000千円を合わせた約250,000千円の市内消費を生む。 ・事務委託費の主なもの、人件費11,321千円、デジタル商品券のシステム使用料8,618千円、紙商品券等印刷費用4,500千円。 ④鹿嶋市民及び市内事業者	R4.7	R5.3	84,138,612	84,138,612	373,921	34,764,691	49,000,000			1万人以上の市民に商品券を購入・使用してもらうことで、多くの市民の生活支援に繋げるとともに、総額約250,000千円分の地域消費を生むことにより、市内事業者の支援にも繋がった。 また、これまでの紙商品券では細かい効果検証が困難であったが、今回初めてデジタル商品券を実施することで、どのような人が、どこで、いつ、どのくらい消費したというデータが取扱店でも把握できるようになることから、そのデータに基づいて新たな販促方法を検討できるようになるなど、市内事業者のDX化に繋がった。 ・販売数:39,070(計画は40,000)セット(1セット5,000円で販売) ・市内地域消費額:245,530千円(計画は250,000千円)
22	学校保健特別対策事業費補助金	総務就学課	①コロナ禍における児童生徒の学習機会のため、学校の臨時休校等でのオンライン学習に対応できるようICT機器を整備する。 ②③ ・オンライン授業用マイクスピーカー・パソコン一式 284,800円×17校×1.1=5,325,760円 ・大型電子黒板 277,400円×14校×1.1=4,271,960円 合計 9,597,720円 ④市立小中学校(17校)	R4.6	R5.3	9,597,720	4,799,720	4,799,720		4,798,000		学校の臨時休校等でのオンライン学習に対応できるようICT機器を整備することで、児童生徒の学習機会を確保した。 ・オンライン授業用マイクスピーカー・パソコン一式17校 ・大型電子黒板 14校	
23	学校保健特別対策事業費補助金	総務就学課	①学校での新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、各学校にアルコール消毒液等の感染対策消耗品を配布する。 ②③児童生徒用保健衛生用品 ・アルコール消毒液 402,408円 ・使い捨て歯鏡 176,088円 ・使い捨てビニール手袋 770,000円 ・就学時健診コロナ対策用消耗品 他 526,918円 合計 1,875,414円 ④市立小中学校(17校)	R4.4	R5.3	1,875,414	938,414	938,414		937,000		各学校への感染症対策消耗品の配布することで、感染症拡大を防止した。	
24	令和4年度鹿嶋市公共交通事業者支援給付金	政策秘書課	①コロナ禍において原油価格が高騰している中、路線又は運行体制の維持等の事業を継続し、公共交通の安定運行及び市民の移動手段の確保に取り組むバス事業者及びタクシー事業者に対し支援給付金を支給する。 ②公共交通対策 ③路線バス台数14台×300,000円、タクシー台数72台(デマンドタクシー除く)×30,000円 ④バス:市コミュニティバスまたは広域路線バスの運行事業者 タクシー:市内に営業所を置く事業者	R4.10	R5.3	6,360,000	6,360,000		6,360,000			バス事業者及びタクシー事業者に対し支援給付金を支給し、路線及び運行体制の維持が図られた。 ・コミュニティバス・鹿行広域バス利用者:0.5割増 ・デマンドタクシー利用者:1.4割増	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額 (単位:円)						効果の検証・評価	
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B)			(C) 国庫補助額		(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)
								(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金			
25	—												
26	—												
27	—												
28	市庁舎必要 物品供給事 業	総務課	①市役所庁舎内での新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、アルコール消毒液等の感染対策消耗品を購入・設置した。 ②③ ・手指消毒用アルコール消毒液購入費用@2,850円×45本×1.1 =141,075円(R4.4月～R5.3月分) ④鹿嶋市役所	R4.4	R5.3	141,075	141,075	141,075				玄関などの出入口に手指消毒液を配置することで、来庁者及び市職員の庁舎内での感染拡大防止及び感染リスクの低減に努めることができた。 ・手指消毒液:45本/4.5L・年(全3カ所の出入口)	
29	休日当番医 拡充事業	保健センター	①年末年始であっても新型コロナウイルス感染症を含めた診療体制を維持するため、12月30日から1月3日における休日当番医体制の強化を図る。(1医療機関→2医療機関) ②③休日当番医 @45,000円×5日×1.1=247,500円 ④市内休日当番医療機関	R4.12	R5.1	247,500	247,500	247,500				年末年始の5日間、休日当番医2医療機関対応とし、患者受け入れ体制の充実が図られた。 ・強化期間:12/30～1/3(5日間) ・増加数:1医療機関(計2医療機関)	
30	鹿嶋市花火 大会新型コロナ 感染症対策事業	商工観光課	①3年ぶりに開催する鹿嶋市花火大会における新型コロナウイルス感染症対策として、大会本部周辺4カ所にゲートを設置して来場者の検温、手指消毒を実施する。 ②ゲート設置経費 テント、テーブル、イス、フェンス、検温器、消毒液 ③委託料:1,344,860円 ・ゲート係員等 580,800円 ・管理費 58,080円 ・資機材等 648,780円 ・その他諸経費 57,200円 ④鹿嶋市	R4.11	R4.11	1,344,860	1,344,860	1,344,860				会場本部周辺における、三密の回避、来場者数の制限、消毒の実施等を行うことで、花火大会会場における新型コロナ感染症の感染防止を図った。 ・ゲート設置:4箇所(40名配置)	
31	—												
32	自転車を活用した地域 振興事業 (サイクル ラック設置)	商工観光課	①茨城県も力を入れているサイクリングは、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低く愛好者が急激に増加している。ウイズコロナやアフターコロナを見据えた有力な観光手段であり今後も増加が見込まれるものの、サイクルラックを設置する店舗等が非常に少ない。サイクリストが立ち寄りやすい環境を整え、地域経済の活性化を図るため、市内の観光施設や主要な飲食店等にサイクルラック等を設置するもの。 ②サイクルラック、のぼり旗、空気入れの購入費用 ③サイクルラック購入@13,500×30基×1.1=445,500円、その他のぼり製作など259,432円 ④市内主要観光施設、ロードサイドの飲食店	R4.10	R5.2	704,932	704,932	704,932				BBベースによる平均来訪者数が増加した。	
33	原油価格高騰に伴う トラック運送事 業者支援事 業	商工観光課	①運送事業者は、コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、直接的に大きな影響を受けている。このため、トラック運送事業者の負担の軽減をすることを目的とし、市内の物流を支えていく。 ②トラック1台あたり15千円の補助 ③1台あたり15千円 上限2,500千円/事業者 市内のトラック事業者57事業者:7,575千円 ア)12事業者:12×250千円=3,000千円 イ)45事業者:305台×15千円=4,575千円 ④市内でトラックを所有し、運送業を営んでいる方	R4.12	R5.2	7,575,000	7,575,000		7,575,000			・市内に事業所を有し、茨城運輸支局に登録されている57事業者を支援。 15,000円/台(1事業者の上限250,000円)として支援を実施し、市内トラック事業者の経営維持に繋がった。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額 (単位:円)						効果の検証・評価	
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B)			(C) 国庫補助額		(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)
								(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金			
38	中央図書館 内Wi-Fi環境 整備事業	中央図書館	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け活動範囲が制限されている利用者に対し、フリーWi-Fiサービスを提供し調査活動を支援する。 ②無線LAN工事(アクセスポイント5台含む)、回線使用料(初期費用及び通信費1か月分) ③無線LAN工事1、269,950円+回線使用料118,030円=1,387,980円(税込) ④図書館利用者	R5.1	R5.3	1,387,980	1,387,980	1,387,980				中央図書館来館者数が増えていることから、本事業が利便性向上に寄与したと評価する。(導入前3か月の来館者数:7,850人/月、導入後R5年3月の来館者数:8,388人)	
39	スポーツ健康ポイント事業	スポーツ推進課	①市が主催のスポーツイベント参加者に、市内飲食店で使用できる電子ポイント(健康ポイント)を付与することで、コロナ禍における物価高騰等で、外出と支出を控える等影響を受けている市民の健康と地元事業者の経営を支援する。 ②ポイント発行分、手数料 ③・ポイント発行分 180,000円 ・手数料(振込・決済手数料1%) 1,800円×1.1=1,980円 ・QRコードチャージ手数料 500,000円×1.1=550,000円 ★実績確認(単価、人数) ④スポーツイベント参加者(10月~12月連続参加者)	R4.5	R5.3	731,980	731,980	731,980				コロナ禍における物価高騰等で、外出と支出を控える等影響を受けている市民の健康の維持と、市内飲食店の経営を支援が図られた。 ・スポーツイベント参加者:2,804人(全10回・1回あたり276人) ・市内飲食店電子ポイント消費額180,000円	
40	学校給食費 負担軽減事業(賄材料費)	学校給食センター	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯の負担軽減のため、高騰する食材費の増額分の負担を支援し、給食費の保護者負担を軽減する。 ②学校給食賄い材料費(教職員は除く) ③1日あたりの予定金額250円に対し、実績として1日あたりの金額275円 :.25円の増 25円×1日の提供数5,000人×給食回数199回=24,875,000円のうち、21,550,224円 ④保護者(鹿嶋市)	R4.4	R5.3	21,550,224	21,550,224					子育て世帯の支援をすることができた。 【給食費】 ・標準給食費:250円/人・食 幼稚園月額:3,600円 小学生月額:4,300円 中学生月額:4,700円	
41	学校臨時休校対策事業 (準要保護児童生徒昼食費分)	総務就学課	①新型コロナウイルス感染症による臨時休業が生じた場合、準要保護児童生徒の就学援助として、昼食費の支援(給食費相当分)することで、コロナ禍における物価高の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②就学援助費 ③実績なし ④準要保護児童生徒の保護者	R4.9	R5.3	-	-					実績なし	
42	準要保護児童生徒援助費	総務就学課	①準要保護児童生徒の就学援助として給食費の支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②就学援助費 ③給食費の免除 小学校 7、731、400円 中学校 7、641、500円 合計 15、372、900円 ④準要保護児童生徒の保護者	R4.4	R5.3	15,372,900	15,372,900					準要保護児童生徒の就学援助として給食費の免除により、コロナ禍における物価高騰の影響での負担を軽減した。 ・対象準要保護児童生徒: 小学校:160人 中学校:109人+51人	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額 (単位:円)						効果の検証・評価	
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金	(C) 国庫補助額		(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)
43	第3子以降 給食費無償 化事業	総務就学課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯のうち、多子世帯の負担はより大きいと思われる。そこで、小中学校に在籍する子を3人以上養育している世帯に対し、第3子以降の学校給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②学校給食費 ③学校給食費の免除 小学校 9,047,200円 中学校 51,700円 合計 9,098,900円 ④小中学校に在籍する子を3人以上養育している世帯	R4.4	R5.3	9,098,900	9,098,900		9,098,900			給食費の免除により、コロナ禍における物価高騰の影響での負担を軽減した。 ・対象人数:小学校:200人/中学校:1人	
44	学校臨時休 校対策事業 (給食費分)	総務就学課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯において、臨時休校時の家庭での昼食代の負担は、学校での給食提供時よりも負担が大きいと思われる。新型コロナウイルス感染症による臨時休校が生じた場合、その前後の日割り分の学校給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②小中学校の給食費減免に係る費用 ③実績なし ④一般会計(教職員は除く)	R4.12	R5.3	-	-		-			実績なし	
45	修学旅行等 キャンセルに 係る費用(修 学旅行分)	総務就学課	①新型コロナウイルス感染症により修学旅行をキャンセルした場合の宿泊費及び企画料 ②小学校11校分 ③実績なし ④旅行事業者	R4.9	R5.3	-	-		-			実績なし	
46	修学旅行等 キャンセルに 係る費用(ス キー学習分)	総務就学課	①新型コロナウイルス感染症によりスキー学習を中止した場合の取消料 ②中学校2年生(生徒81人、教職員8人) ③実績なし ④旅行事業者	R4.12	R5.3	-	-		-			実績なし	
47	教育支援体 制整備事業 費交付金	幼児教育課	①新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、マスクや消毒液などの消耗品を購入するもの。 ②マスクや消毒液などを配布する消耗品購入経費に充当。 ③公立幼稚園4施設 238,151円(PVC手袋、ペーパータオル、ハンドソープ、抗原検査キット等) ④公立幼稚園4施設	R4.4	R5.3	238,151	120,151	120,151		118,000		幼児教育施設に対して必要な感染症対策を実施するための消耗品を支給し、感染症の感染防止が図られた。	
48	保育対策総 合支援事業 費補助金	幼児教育課	①職員が新型コロナウイルス感染症対策を図りながら保育を継続実施するために必要な経費や、マスクや消毒液などの購入経費を補助するもの。 ②職員が感染症対策を図りながら保育を継続実施するために必要な経費や、マスクや消毒液などの購入経費に充当。 ③私立施設21施設4,250,000円[2,500千円(10施設×250千円)、400千円(2施設×200千円)、1,350千円(9施設×150千円)]、公立保育施設4施設329,094円 ④私立21施設(保育所5施設、幼保連携型認定こども園6施設、地域型保育事業所8施設、認可外保育施設1施設) 公立4施設((保育所3施設、幼保連携型認定こども園1施設)	R4.4	R5.3	4,579,094	2,293,094	2,293,094		2,286,000		保育施設に対して必要な感染症対策を実施するための必要品を支給し、感染症の感染防止が図られた。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額					(単位:円)		効果の検証・評価
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金	(C) 国庫補助額	(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)	
49	保育対策総合支援事業費補助金	幼児教育課	①ICT機器を職員の研修及び園児の保育に利用することで、Web研修を園内で受けられるなど、外出する機会を減らすことができる。その結果、新型コロナウイルス感染症の感染のリスクを減少させ、安定した保育を継続することを目的とするもの。 ②ICT導入経費としてインターネット環境を整えるための工事、備品等購入、ネットワーク使用料。 ③公立4施設1,453,390円(保育園3園、幼保連携型認定こども園1園) Ipad6台購入経費422,400円、光回線工事754,600円、ホームルーター導入経費118,800円、消耗品購入費79,265円、ネットワーク回線使用料78,325円 ④公立4施設(保育園3園、幼保連携型認定こども園1園)	R4.9	R5.3	1,453,390	687,135	687,135			687,000	79,255	園内のICT環境を整備するとともに、必要な機器を配置し、新たなシステムを導入することにより、新型コロナの影響を受けさらに増大する業務負担の軽減が図られた。また、オンライン化が進む研修等にも参加しやすい環境を整えることで、外出時の感染リスクを減少させた。
50	幼稚園ICT推進事業	幼児教育課	①ICT機器を職員の研修及び園児の保育に利用することで、外出時の新型コロナウイルス感染症の感染のリスクを減少させ、安定した保育を継続するためのもの。 ②ICT導入経費としてインターネット環境を整えるための工事、備品購入、ネットワーク使用料。 ③公立幼稚園4施設 464,240円 Ipad4台購入経費211,200円、ホームルーター導入経費158,400円、ネットワーク回線使用料94,640円 ④公立幼稚園4施設	R4.9	R5.3	464,240	464,240	464,240					園内のICT環境を整備するとともに、必要な機器を配置し、新たなシステムを導入することにより、新型コロナの影響を受けさらに増大する業務負担の軽減が図られた。また、オンライン化が進む研修等にも参加しやすい環境を整えることで、外出時の感染リスクを減少させた。
51	第3子以降学校給食費免除事業(幼稚園)	幼児教育課	①多子世帯に対し第3子の給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②幼稚園における第3子の学校給食センター経費の賄材料費 ③公立幼稚園4施設 延べ342件 合計859,400円 ④公立幼稚園に通う子どものうち、小学校3年生までの範囲内に子どもが3人以上いる家庭の3番目以降の児童	R4.4	R5.3	859,400	859,400		859,400				多子世帯に対し第3子の給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担が軽減された。
52	第3子以降公立保育所等給食費減免事業(1号)	幼児教育課	①多子世帯に対し第3子の給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②公立保育所等における第3子の保育園給食経費の賄材料費 ③公立保育所等1施設 延べ102件 合計271,800円 ④公立保育所等に通う1号認定子どものうち、小学校3年生までの範囲内に子どもが3人以上いる家庭の3番目以降の児童	R4.4	R5.3	271,800	271,800		271,800				多子世帯に対し第3子の給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担が軽減された。
53	第3子以降公立保育所等給食費減免事業(2号)	幼児教育課	①多子世帯に対し第3子の給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②公立保育所等における第3子の保育園給食経費の賄材料費 ③公立保育所等4施設 延べ439件 合計1,737,700円 ④公立保育所等に通う2号認定子どものうち、小学校3年生までの範囲内に子どもが3人以上いる家庭の3番目以降の児童	R4.4	R5.3	1,737,700	1,737,700		1,737,700				多子世帯に対し第3子の給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担が軽減された。
54	民間保育施設給食費等支援金	幼児教育課	①高騰する給食賄材料費の増額分を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける民間保育所等へ通園している子育ての世帯の生活を支援する。 ②民間保育所等において子育て世帯への支援補填分として保育園給食経費の賄材料費 ③民間保育所等23施設 合計9,545,300円 ④1号及び2・3号認定子どもが通う民間保育所等	R4.4	R5.3	9,545,300	9,545,300		9,545,300				民間保育所等に通う子どもの給食費等の引き上げを防ぐため、各施設に対して増額分を支援することで、子育て世帯の負担の軽減が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額 (単位:円)						効果の検証・評価	
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B)			(C) 国庫補助額		(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)
								(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金			
61	電力価格高騰に伴う揚排水機場運転経費支援事業	農林水産課	①コロナ禍における原油高騰に伴う電力価格高騰により、負担が増大している土地改良区の農事用電気料金に対し支援を行うことで、農業生産基盤の安定と耕作者への費用負担増の抑制を図る。 ②土地改良区が管理する揚排水機場に係る電気料金に対する補助 ③土地改良区における令和4年4月～12月までの農事用電気料金と前年同期間の農事用電気料金の差額(増額分)の1/2: 11,713,606円×1/2=5,857千円 ④市内土地改良区(大野地区・鹿島湖岸北部・鹿島湖岸南部・鰐川)	R4.4	R5.3	5,857,000	5,857,000			5,857,000			市内土地改良区の農事用電気料金負担軽減及び耕作者への費用負担増の抑制が図られた。 ・補助予定改良区数:4改良区
62	鹿嶋市子育て応援チケット支給事業	子ども相談課	①新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳以下の子どものいる世帯に子育て応援チケットを支給する。 ②鹿嶋市内の登録店舗で使用できる応援チケット支給にかかる経費(応援チケットの原資および事務経費等) ③委託料54,649,592円(チケット原資@5千円×9,581人-未使用額等1,393,604円=46,511,396円、事務経費等8,138,196円) システム使用料484,000円 ④18歳以下の児童を養育する保護者	R4.10	R5.3	55,133,592	55,133,592	13,703,592	20,000,000	21,430,000			新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を軽減した。
63	(No.62)		(No.62のうち、原油価格・物価高騰分)										
64	(No.62)		(No.62のうち、重点交付金分)										
65	下水道事業会計補助	財政課	①コロナ禍における原油価格・電気料金の高騰により、市下水道事業の経費が増加し、下水道使用料に転嫁し、値上げする必要がある。 そこで、電気料金の増額分の一部を補助し、下水道使用料金を据え置くことにより、コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民生活や地域経済を支援する。 ②下水道事業会計における電力高騰等による経費増分の一部 ③主たる増加経費(電気料)の一部 15,000千円 ④鹿嶋市下水道事業	R4.4	R5.3	15,000,000	15,000,000	15,000,000					エネルギー価格が高騰する中であるが、下水道使用料を維持することで、生活者の負担増を押さえることができた。 ・現在の使用料(税込) 基本料金:10立米まで1,320円 超過料金: 148.5円/立米(～20立米) 159.5円/立米(～50立米) 170.5円/立米(～100立米) 187.0円/立米(101立米～)
66	高齢者施設等物価高騰等対策支援金(障害者施設)	生活福祉課	①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金等の物価の高騰による影響を受けた高齢者施設等に対し負担の軽減を図るため、支援金を支給するもの。 ②各事業所における需用費(光熱水費・燃料費など) ③対象数:52施設、単価:入所系450千円、居宅系110千円、通所系110千円、計画相談110千円、グループホーム250千円 ④障害サービスに係る入所・通所・訪問系事業所52施設	R5.1	R5.3	7,770,000	7,770,000			7,770,000			事業所に対し支援金を支給することで、施設等における障害サービスの継続性が確保された。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額 (単位:円)						効果の検証・評価	
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B)			(C) 国庫補助額		(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)
								(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金			
67	物価高騰に対する医科・ 歯科医療機 関支援金	保健センター	①コロナ禍での各医療機関における電気代やガス代等の物価高騰に伴う増額分について支援を行うことにより、安定的な医療提供体制の維持を図る。 ②各医療機関における電気代やガス代等の物価高騰に伴う増額分に対する補助 ③ 病院 200床以上300床未満 1,600,000円×2施設 100床以上200床未満 1,300,000円×1施設 100床未満 1,000,000円×1施設 診療所 有床 500,000円×4施設 無床 100,000円×23施設 診療所(歯科) 100,000円×26施設 ④市内、診療所(歯科含む)及び病院(いずれも公立は含まない)	R4.12	R5.3	12,400,000	12,400,000			12,400,000		各診療所において継続的な診療が行われ、安定的な医療提供体制の維持が図られた。 ・支援医療機関数: ・診療所(無床):23箇所 ・診療所(有床):4箇所 ・診療所(歯科):26箇所 ・病院:4箇所	
68	(No.21)		(No.21のうち、通常分)										
69	(No.21)		(No.21のうち、重点交付金分)										
70	農業資材等 高騰緊急対 策事業費補 助金	農林水産課	①コロナ禍におけるエネルギーや原材料費の上昇、国際情勢などの影響により価格が高騰している農業出荷・包装資材等に対し助成を行い、農業経営の継続・安定化を図る ②生産物等を販売する市内農家の出荷・包装資材費等に対する助成 ③農家72人×20千円=1,440千円 ④生産物等を販売する市内に住所を有する農家	R4.12	R5.3	1,440,000	1,440,000			1,440,000		農業経営の継続・安定化が図られた。 ・交付件数:販売農家72人	
71	公民館必需 物品供給事 業	中央公民館	①公民館内での新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策として、アルコール消毒液等の感染対策消耗品を購入・設置した。 ②感染拡大防止対策消耗品購入費 ③・手指消毒液11館分 286,000円 ・キッチンペーパー等 45,496円 合計 331,496円 ④公民館11施設	R4.4	R5.3	331,496	331,496	331,496				アルコール消毒液等を購入・設置し、安心して公民館施設を利用していただけの体制を整備し、公民館の衛生環境を整えることで感染拡大防止が図られた。	
72	図書館パ ワーアップ事 業	中央図書館	①新型コロナウイルス感染拡大により図書館に来館することが難しくなった利用者に対し、来館することなく読書ができる機会を提供する。 ②電子書籍ライセンス使用料、書誌情報作成委託 ③電子書籍613コンテンツのライセンス使用料+書誌情報作成委託=1,949,794円(税込) ④図書館利用者	R4.4	R5.3	1,949,794	1,949,794	1,949,794				電子書籍貸出件数が大きく伸びていることから、本事業により電子書籍コンテンツを充実させた効果が出ていると評価する。(電子書籍貸出件数 R3:3,258件、R4:5,665件)	
73	図書滅菌機 消耗品購入 事業	中央図書館	①図書に付着したほこりや汚れ・ウイルス等を除去滅菌することができる図書滅菌機(台数:2台)を安定稼働し、図書館の利用者に提供することで、安心して図書を利用できるようにする。 ②図書滅菌機消耗品(UVランプ等)の購入 ③@41,000円×2式×1.1=90,200円(税込) ④図書館利用者	R4.4	R5.3	90,200	90,200	90,200				図書滅菌機を2台稼働しているが、1台につき年間1万回程度利用されたことから、利用者の感染不安の軽減につながったと評価する。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	令和4年度決算額 (単位:円)						効果の検証・評価	
						(A) 総事業費	(B) 臨時交付金 充当額	(B)			(C) 国庫補助額		(D) その他 (一般財源や 補助対象外 経費等)
								(B1) 通常分	(B2) 通常分 (原油価格・ 物価高騰分)	(B3) 重点交付金			
74	第3子以降 給食費減免 事業(私立)	幼児教育課	①多子世帯に対し第3子の給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減する。 ②私立保育所等における第3子の保育園給食経費の賄材料費 ③私立保育所等18施設 延べ1,753件 合計6,825,765円 ④私立保育所等に通う子どものうち、小学校3年生までの範囲内に子どもが3人以上いる家庭の3番目以降の児童	R4.4	R5.3	6,825,765	5,665,085		5,665,085			1,160,680	多子世帯に対し第3子の給食費を支援することで、コロナ禍における物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担が軽減された。
75	情報政策推進費(Web会議、ビジネスチャット経費)	総務課	①庁舎内Web会議対応及びビジネスチャット等の導入により、新型コロナウイルス感染予防と、行政業務の維持の両立を図る。 ②Web会議経費及びビジネスチャットライセンス料 ③下記合計:2,847,240円 ・Web会議用タブレット(5台) 回線利用料 4,700円×12月×1.1=62,040円 プロバイダ利用料 1,500円×12月×1.1=19,800円 タブレット借上料 7,500円×12月×1.1=99,000円 ・Zoom web会議システム(年間ライセンス) 33,000円 ・ビジネスチャット(年間ライセンス料) 2,633,400円 ④鹿嶋市	R4.4	R5.3	2,847,240	2,847,240	2,847,240					庁舎内Web会議対応及びビジネスチャット等の導入により、新型コロナウイルス感染予防と、行政業務の維持の両立を図られた。 ・インターネット用PC:3台(補助外) ・タブレット:5台 ・ビジネスチャット利用数:18,000件/月